

生涯学び続ける自律的な学修者(Aler)の育成 に向けた『教・職・学』協働による教育力の向上

行動型・参加型を軸とする県大型アクティブ・ラーニング(CLAL)により、学生の主体的な学びの姿勢を育てる。また、教員・職員・学生が協働し、全学を上げて教育改善に取り組む。

○ 取組の概要

CLALの導入・実践を支える5つの取組により、学生の主体性を育む教育を実現

【事業の目的】県立広島大学のAP事業は、授業方法の見直し・改善により、行動型学修（教室外での能動的な学び）と参加型学修（教室内での能動的な学び）を軸とする県立広島大学型アクティブ・ラーニング（Campus Linkage Active Learning: CLAL）の導入を進め、学生の学修意欲を喚起することで、生涯学び続ける自律的な学修者（アクティブ・ラーナー：Aler）を育成することを目的とし

ている。

【取組の概要】Aler育成に向けた改革を推し進めるため、本学AP事業では次の5点に重点的に取り組む。

- (1) アクティブ・ラーニングの導入・実践支援
 - (2) FDePの養成と授業改善
 - (3) 学修支援アドバイザーの養成と学修支援
 - (4) 学修成果の可視化方策の検討
 - (5) 高大接続改革の推進
- アクティブ・ラーニング（AL）に関する研修の実施や学修環境の整備をはじめとして、教育改善を牽引する教員の育成、学生との協働による教育改善、Alerとしての学生の成長把握、ALを核とした高大接続の在り方の模索といった各取組を一体的・複合的に推進することで、着



実に成果を上げるとともに、事業終了後も持続的に教育改善に取り組む制度づくりに努めている。



県立広島大学

2005(平成17)年に3つの県立大学が統合し開学。県内に4つのキャンパスを有し、人間文化・経営情報・生命環境・保健福祉の4学部を擁する。主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力ある人材の育成を目的としている。

(問い合わせ先)

県立広島大学本部経営企画室
〒734-8558 広島市南区宇品東1丁目1-71
TEL: 082-251-9727(直通)
FAX: 082-251-9405

【事業推進体制】教育改革の実質化を目的として平成25年度に設けた学長補佐（教育改革・大学連携担当）を長とする「教育改革推進委員会」のもとに、事業推進主体である「AP事業推進部会」を設置した（図2）。また、FDerを中心とした組織的な教育改革を進めるため、AP部会直轄の「FDer連絡調整ワーキンググループ」を設けた。このWGの中でFDerは「①組織的教育改善」「②AL実践と普及」「③学修成果の把握」「④学修支援アドバイザーとの協働」のいずれかの役割別グループに所属し、キャンパス内はもちろん、他キャンパスのFDerと相互に連携しながら、機動的に教育改善に取り組んでいる。

○ 進捗・成果

各取組の着実な進展により、学生の学びやFDerの意識が変容

【各取組の進捗】

(1) ALの導入・実践支援：CLALの土台を成す行動型・参加型の2つの学修の積極的な導入・実践を促すための経済的・物的支援を実施した。まず、行動型学修については、従来の学びを加速・改善と

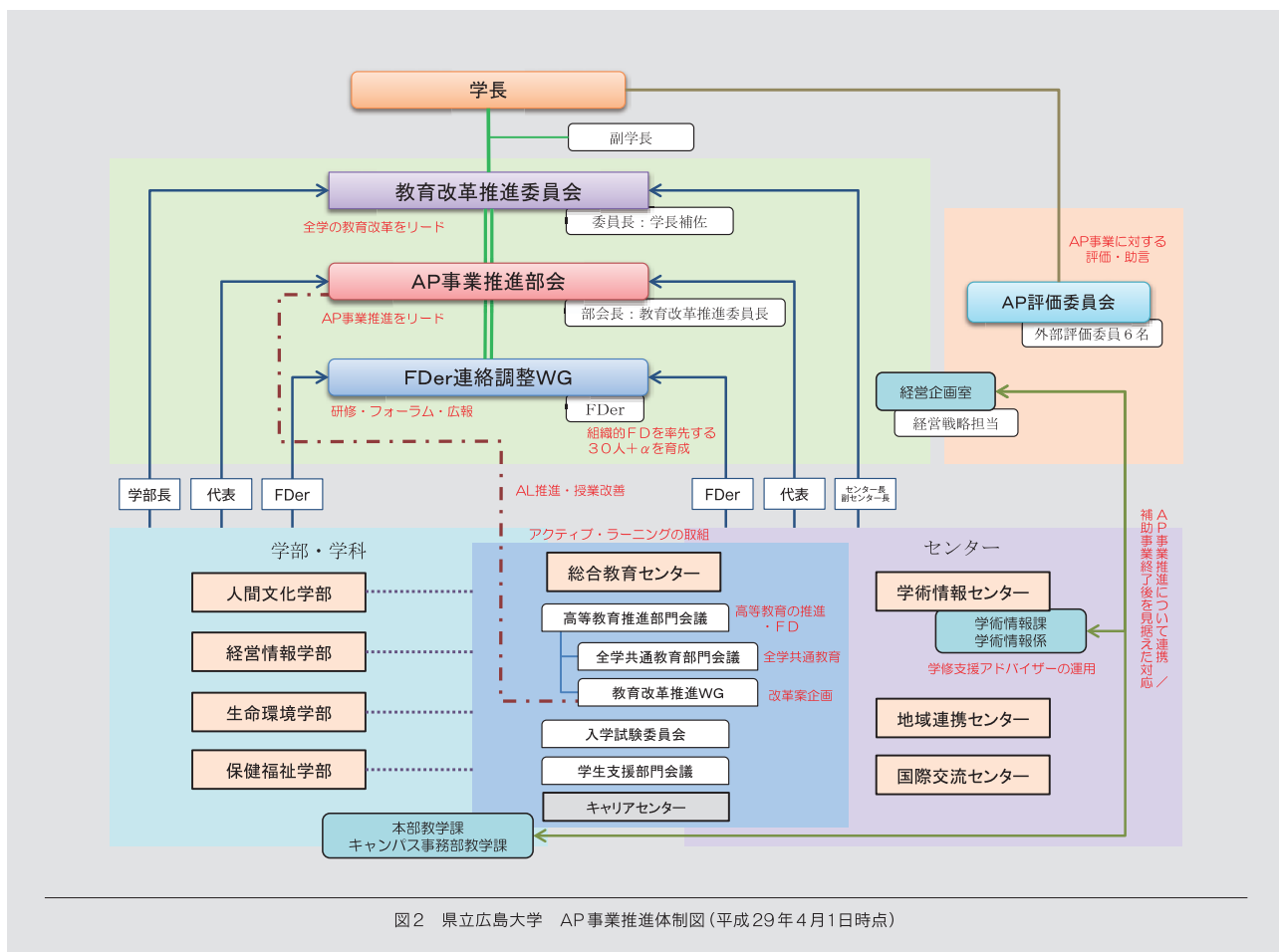


図2 県立広島大学 AP事業推進体制図 (平成29年4月1日時点)



写真1 全学共通教育「地域情報発信論」における授業の様子



せる、または教室外での学びを新たに取入れる授業に対して、県内各地や他キャンパスへの学生の移動を支援する経費助成制度を平成26年度から開始した。この制度により、平成30年度までに計47件の挑戦的な取組が実施され、従来には

ない体験的な学びが開発されるなど、授業改善が加速した。また、延べ2,000人以上の学生がフィールドワーク等の地域活動や、他キャンパス所属学生との交流による対話的な学びを経験し、学修意欲の向上につなげた。

また、参加型学修については、アンケート等から抽出した教員の希望に基づき、ICT機器(タブレット端末及び専用アプリ)や小型の可動式ホワイトボードを各キャンパスに配備した。これにより、授業内での利用による双方向型授業の推進や、授業外学修の促進に寄与した。

(2) FDeI養成と授業改善…本事業では、自らの授業において率先してALを実践し、学内の授業改善を牽引するファカルティ・デイベロPPER (FDeI) の養成に取り組んでいる。平成30年8月時点で、全学で65名の教員がFDeIを務め、ALの実践や学内研修のファシリテーション、学内外でのAL実践事例発表を率先して行っている。また、FDeIとしての専門性の育成を目的とし、FDeI向けに毎年4~5回の研修 (FDeI養成講座) を開講している。

(3) 学修支援アドバイザーの養成…学内の既存制度を発展・拡充させる形で、「学生による学修支援」を担う「学修支援アドバイザー (Study Advisor : SA)」を養成し、SAによる新たな学修支援を開始した。SAは本学学生 (学部2年生以上、

大学院生) から選出・構成され、授業内外におけるアクティブ・ラーニング支援など、他学生の学びのサポートを主な役割とする。また、授業ピアレビューへ参加し、学生目線から教員へ授業改善に資する意見提供を行う。平成29年度は3キャンパスで129人がSAを務め、のべ552時間の活動を行った。

(4) 学修成果の可視化方策の検討…総合教育センター高等教育推進部門と連携し、ルーブリックを用いた定期的な評価・点検により学生の学修成果を可視化する制度的準備を開始した。また、「ALerとしての」学生の成長度合いを測定する「ALer自己評価ルーブリック」の開発に着手し、評価の試行に取り組んでいる。

(5) 高大接続改革の推進…広島県下の高等学校は、県教育委員会が進める広島版「学びの変革」により、教育の質的転換に力を入れている。高校の優れた教育を学び、高大の「教育」の接続を推し進めるため、本事業では平成28年度から、県教育委員会及び県内高校との連携を開始した。

平成28年度から参画している「広島県高等学校教育研究・実践合同発表会」では、高校と本学が相互にAL等の教育研究・実践事例を発表し合い、相互の教育への理解を深めた。さらに、平成29年度は県内高校への授業参観を実施。計5回の参観に教職員延べ25人が参加し、実際

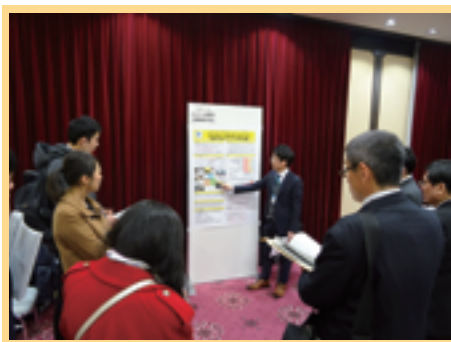


写真2 合同発表会ポスター発表(左)及び高校参観(右)の様子

るものの、事業初年度よりも数値が向上している指標が多い。例えば「アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合」は、初年度は実施時間を問わないAL導入科目が66・9%であったのに対し、平成29年度はCLAL科目 (ALを1学期に300分以上実施している科目) が67・2%、さらに実施時間を問わないAL導入科目が92・1%となった。また「アクティブ・ラーニングを行う専任教員数」は、初年度から30%近く向上しており、AL実施に対する着実な意識向上が窺える。

さらに、事業を通じて教員・職員・学生の協働が進んでいることも特筆すべき成果である。平成29年度からAP事業において実施している授業ピアレビューでは、当初はFDeI教員のみを対象としていたが、徐々にその対象を拡大し、現在では、FDeI以外の教員、事務職員、そしてSAが参加するまでになっている(図6)。授業公開者は、参観者が記録した「授業参観シート」をもとに参観者と意見交換を行うが、授業改善に対して授業者から前向きな意見が聞かれるなど、良い影響をもたらしている。AP事業を通じて、全学が一体となって教育に取り組む機運が、着実に高まりつつある。

の授業の中で高校におけるAL実践の現状を学んだ。

【取組の成果】以上の取組から、本学学生の学びと、それを支える教員の意識が大きく変化してきている。表1の必須指標については、年度や指標でばらつきがあ

※FDeRの構成員が

FDeRマインドを持ち、

「教・職・学」連携を進める

本事業では、推進者としてのFDeRが多くの役割を担っている。申請段階から「自前の」FDeR養成を謳ってきた本学では、学部学科から推薦されたFDeR候補者を中心に、「FDeRとは何か」を学ぶところからスタートした。AP経費によるAL実践者を徐々に仲間に加えながら、FDの企画運営やSAの活動サポート、AP制度設計に至るまで、徐々に守備範囲を広げてきた。現在では、FDeR自己評価ルーブリックの各指標（目標）と事業工程表に基づき行う、4つの役割別グループによる組織的なFDeRの活動を通じて、Alerとして輝く学生を育てようというマインドが全学へ広がり始めている。ここから「教・職・学」連携の機運が芽生え、授業ピアレビューが活性化した。AP事業後を見据えた研修体系構築の議論もスタートしている。

今後は、名実ともに「教育の県大」と呼ばれるよう、AP事業の成果を柱に据えた大学教育改革を推し進めたい。そのためにFDeRの果たすべき役割はますます大きくなるだろう。幸い、FDeRの多

表1 大学教育再生加速プログラム(AP)事業 必須指標に対する達成度(実績)

項目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合 ^{注1}	66.9%	72.3%	74.8%	67.2%
アクティブ・ラーニング科目のうち、必修科目数の割合	45.4%	35.1%	40.0%	51.2%
アクティブ・ラーニングを受講する学生の割合 ^{注2}	84.7%	94.4%	92.1%	89.8%
学生1人当たりのアクティブ・ラーニング科目受講数	—	8.4科目	6.5科目	7.5科目
アクティブ・ラーニングを行う専任教員の割合	38.4%	54.8%	57.5%	63.9%
学生1人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間(1週間当たり)	—	9時間	11時間	8時間

注1:【調査方法】平成26年度…ALを導入している科目を、実施時間を問わずカウント。

平成27年度以降…CLALの基準(ALを1学期に30分以上実施)を満たす科目のみカウント。

注2: ALを導入している必修科目(卒業論文を含む)が配置されている学科の学年を、一律で受講しているとみなしカウント。

くがティーチング・ポートフォリオによる省察を経て、学生の教育に力を注いでいる。このFDeRマインドが、Aler

を育てる学風へ結実すると信じ、すべての構成員に広げていきたい。

(1) 平成29年度前期
・試行として、FDeRを中心に実施

	広島	庄原	三原
公開科目数	13	11	11
公開コマ数	19	27	14
公開者数	12	8	11
FDeR	10	8	11
FDeR以外	2	0	0
参加者数(名)	11	19	16
FDeR	9	19	16
FDeR以外	2	0	0

(2) 平成29年度後期
・非FDeR教員の実施を促進
・学生(SA)による参観を開始

	広島	庄原	三原
公開科目数	15	14	25
公開コマ数	46	47	65
公開者数	13	8	23
FDeR	13	8	11
FDeR以外	0	0	12
参加者数(名)	9	23	14
FDeR	9	23	12
FDeR以外	0	0	2
学生(SA)	2	5	1

(3) 平成30年度前期 (※実施者変更)
・昨年度から参観シートを改良
・事務職員による参観を開始

	広島	庄原	三原
公開科目数	21	19	16
公開コマ数	26	48	27
公開者数	18	11	12
FDeR	17	10	12
FDeR以外	1	1	0
参加者数(名)	51	33	4
FDeR	20	16	2
FDeR以外	6	1	2
学生(SA)	6	8	0
職員	19	8	0

図3 平成29年度～平成30年度前期における授業ピアレビューの実施成果



学長補佐/AP事業推進部会長
生命環境学部
教授

馬本 勉 うまもと・つとむ

英語教育学専門。ICTとアクティブ・ラーニングを融合させた英語授業や、新聞社とタイアップした地域情報発信論で「行動型」や「参加型」のCLALを実践中。FDeR養成や高大接続等、AP事業を統括。



本部経営企画室
スタッフ

伊藤 俊 いたう・すぐる

平成27年度にAP専任職員として入職。AP事業に係る事務全般及び研修企画等を担当する。大学院時代の専門は高等教育論。大学教育のほか、高専出身のため、高専の制度や工学教育にも関心を持つ。